

# Leben の生産・生活過程とサービス概念

## Produktion des Lebens, Lebensprozess und Dienstkonzept

枝 松 正 行  
EDAMATSU Masayuki

### 目次

はじめに

- I. 「Leben の生産関係」における「生産の二種類」の構造連関
- II. 有用効果・有用労働・サービスと生産的労働の本源的規定について
- III. 「生産の二種類」概念ともう一つのプラン実現範囲問題
- IV. 「有用効果」の「生産的消費」と「サービス」の「消費的生产」の統一的把握
- V. サービス経済論の分析枠組み；「Leben の社会的生産諸関係の総体システム」むすびにかえて

はじめに

現代グローバル金融資本主義におけるサービス経済化の最大の特徴は、いわゆる物質的生活のみならず、社会的、政治的および精神的な生活とそのインフラ基盤整備の生産諸関係の総体にまで浸透したことにあり、とあってよい。この生産諸関係を取り結ぶ「Leben の生産」が「生活手段の生産」(生産的消費)と「人間そのものの生産」(消費的生产)という「生産の二種類」からなっていることは経済理論学会第47回大会でも報告した<sup>1)</sup>。

本稿では、経済理論学会の過去4年間の運輸・サービス論争成果<sup>2)</sup>を中心に学びつつ、これまではマルクス経済理論の空隙をなしてきた「生産の二種類」の「Leben の生産」と「生活過程」および「サービス概念」<sup>3)</sup>の構造連関について、新たな分析枠組みの構築を意図して独自の概念的把握を試みる。本稿が提示する方法によれば、サービス論争やプラン論争の成果が通説・反通説の立場を超えて新たな角度から再評価されうることを示し、現代サービス経済化を分析する新たな枠組みを「Leben の社会的生産諸関係システムの総体性への構造的発展」として概観できるようにしたい。

今年戦後70年、安保・三池闘争から55年、父重治の没後30年、松原昭先生の没後20年、芝田進午先生15回忌、母茂子没後3年の2015年という年は、戦争法とTPPによって戦後世界のすべてが失われかねない危機的状況にある。いまこそ現代のマルクス経済学は「グローバル総資本に対するインターナショナル総労働の闘い」のための「労働者階級の経済学」へと脱皮しなければならないと思う。[2015年11月筆者記す。]

## I. 「Lebenの生産関係」における「生産の二種類」の構造連関

本稿テーマのうち、経済学の対象そのものを規定する唯物史観の定式冒頭に登場する「Lebenの生産」概念や『家族、私有財産および国家の起源』『初版序文』のエンゲルス命題への戦前のクノーラや戦後のミーチンらによる批判の誤りをめぐるいわゆる「二種類の生産」概念論争については、拙稿『『生活の生産』概念とマルクス経済学の体系』（上中下）（1996・97・98）の上が、戦前の河上肇・櫛田民蔵両博士の有名な論争（1923）とともにスターリンの『弁証法的唯物論と史的唯物論』（1938）に出現した同じミスの上の繰り返いと戦後これを称賛したミーチン報告（1949）の誤りをめぐって展開された三浦つとむ・黒田寛一・田中吉六・大熊信行の各氏らによるスターリン批判をめぐる論争経過を詳細に総括している。

戦後論争は定式冒頭の「Lebenの生産」を「生活に必要な物資の生産」と解釈した戦前の河上博士とまったく同じ誤りを犯したスターリンやミーチン報告を問題とし、マルクスの「土台」である「Lebenの社会的生産諸関係の総体」には「物質的生産」のみならず「人間そのものの生産、すなわち種の繁殖」も含まれることを改めて明らかにしたものだ。

同稿はこの論争成果の不整合も分析して、エンゲルス命題がいわゆる「二種類の生産」によって唯物史観を「二元論的に修正」したとする批判が単純な誤訳から来る完全なる誤りであって、正しくは「二位一体性を表わす単数形の種類」（*doppelter Art*）からなる単数形の「生産の二種類」（*beide Arten der Produktion*）であり、エンゲルス命題も弁証法的一元論であり二元論ではなかったことを原語の上からも確認した。

しかもエンゲルスと同様に、マルクスも「物質的生産」を「第一の生産」や「生産的消費」と呼び、「人間の生産」を「第二の生産」や「消費的生産」と呼び、両者を包括する「一つの総体」も「生産」と呼んでいた。これこそは、櫛田民蔵博士が「経済学批判序説」のなかで発見した「広義の生産」概念であり、唯物史観定式や『ド・イデ』や『家族の起源』の「Lebenの生産」と同じであるということ、しかも「過程は、絶えず新たに再び生産から始まる」にもかかわらず、「生産は直接に消費であり、消費は直接に生産である」以上、マルクスの「第一の生産」と「第二の生産」という「生産の二種類」を同時に「現実的な出発点」と看做すよりほかに「出発点」を絶えず自己否定し続けるこの永遠の循環論から脱却はありえない、という全体構造への注意喚起もしておいた<sup>4)</sup>。

残念ながら、戦前戦後プラン論争も戦後生産的労働・国民所得・サービス論争の通説も、このような戦前・戦後の到達点をほとんど摂取できておらず、いままってマルクス体系は「物質的生産」だけであり、「本源的」にも「歴史的規定」からもそれだけが「生産的労働」であるとする主張が有力である。だが、マルクスの「物質的生産」はそれ自体が消費である。それは「主体的かつ客体的な二重の消費」（MEGA, II/1.1, S.27）として人間労働力と生産手段の消費を意味する以上、「物質的生産」それ自体がすでに「人間そのものの生産」と「物の生産」という「生産の二種類」を出発点とせざるをえないことは明らかである。歴史の究極的規定要因は「物質的生活の生産様式」または「直接的生活の生産と再生産」なのであって、「物質的生産」の優位性をいうのであれば、「物質的生産の二

種類」の優位性をいわなければならない。

なぜなら「物質的生産諸力の発展段階」の主体要因を規定する「労働力の生産」が脱落するからである。事実、サービス論争混迷の原因も大きくはそこにあったといわなければならない。まずはこの点を本稿のサービス概念分析の入り口としたい。

筆者は旧稿 [1996] で『経済学批判』「序言」(1859)の唯物史観の定式冒頭の「人間は彼らの Leben の社会的生産において」の「Leben の生産」の解釈についても戦前戦後の論争を整理して総括した。上記の「生産の二種類」について述べられた『家族、私有財産および国家の起源』「初版序文」(1884)と『ドイツ・イデオロギー』(1845)と『経済学批判要綱』「序説」(1857)のそれぞれの用語法の対応関係をこの順序に一括すれば、基本的には「生活手段の生産」＝「労働における自己の生活の生産」＝「本来の生産」＝「第一の生産」＝「生産的消費」となり、「人間そのものの生産、すなわち種の繁殖」＝「生殖における他者の生活の生産」＝「本来の消費」＝「第二の生産」＝「消費的生産」という関係が成立している。

ただし、この関係は行論のために分析的に峻別したもっとも単純な等値であって、後述するように、最も肝心で厄介な点は「消費と生産」とが別々のものではなく、直接的・対立的・媒介的「同一性」として「三重に現われ」ながら「直接的二元性を存続」させる「二位一体的な種類」(doppelter Art)としての「生産の二種類」(beide Arten der Produktion)からなる「一つの総体」(eine Totalität)ないし「一つの統一体」(eine Einheit)こそが、「Leben の生産」概念を構成しているということなのである。

『要綱』「序説」でマルクスは「生産は消費であり、消費は生産である。」と繰り返し述べながら「消費という終結行為は、本来は経済学の外にある」(MEGA, II/1.1, S.27)とも述べて、きわめて複雑な論理を展開しているので、この解釈には最大級の注意が肝要なはずである。他方で彼は「物質的生産」と「人間そのものの生産」をそれぞれ「第一の生産」と「第二の生産」と名付けて詳細な分析を行ったあと、全体をこう総括している。

「われわれが到達した結論は、生産、分配、交換、消費が同一のものであるということではなくて、それらはすべて一つの総体 (einer Totalität) の諸分枝をなしており、一つの統一体 (einer Einheit) の内部での諸区別をなしているということである。

生産は、生産の対立的規定のうちにある自己 (sich in der gegensätzlichen Bestimmung der Production) を包括しているとともに、また他の諸契機をも包括している。過程は、たえず新たにふたたび生産からはじまる。交換と消費とが包括者でありえないことは、おのずから明らかである。諸生産物の分配としての分配についても同様である。しかし生産諸作用因の分配としては、分配はそれ自身生産の一契機である。したがって一定の生産 (Eine bestimmte Production) は、一定の消費、分配、交換 (Eine bestimmte Consumption, Distribution, Austausch) を規定し、またこれらのさまざまな諸契機相互間の一定の諸関係を規定する。もちろん生産もまた、その一面的な形態では、それはそれとして他の諸契機によって規定されている。たとえば市場が拡大すると、すなわち交換の範囲が拡大すると、生産はその規模を増大し、またいっそう深く分業がすすむ。分配の変化とともに生産も変化する。たとえば資本の集積、人口の都市と農村へのさまざまな分配などとともに。最後に、消費の欲求が生産を規定する。

さまざまな諸契機のあいだで相互作用 (Wechselwirkung) が生じる。こうしたこと

は、どんな有機的全体者 (organischen Ganzen) の場合にも起こることである。(強調、原文) (Ebenda, S.35) と。

かつて、河上博士を批判して、櫛田博士がマルクスの「生産」概念には「広義・狭義」の少なくとも二つの用法があることを確認したのが、この二段落目の文章である。

この「一つの総体」ないし「一つの統一体」として、各諸契機の間相互作用を生じる「有機的全体者」こそが「Lebenの社会的生産諸関係の総体」として「社会の経済的構造」を形成する「実在的土台」であり、マルクス経済学の対象をなしている。「一つの総体」としての「広義の生産」は「狭義の生産」、すなわち「他の諸契機」と「対立的に規定された生産それ自身」とともに分配、交換、消費という「他の諸契機をも包括している」のであるから、「消費」が文字通りに「経済学の外」でないことは明らかである。

しかもここは、分配、交換、消費に対する生産の優位性が明確に規定されている有名な箇所であるが、注意すべきは、それをマルクスは「物質的生産の第一義的役割<sup>5)</sup>」などと言も書いていないことである。みられるように、マルクスはそれを厳密に「一定の生産」と述べている。つまりは、「第一の生産」も「第二の生産」もともに「生産」なのであり、「過程」はたえず新たにふたたび「生産の二種類」から始まるという解釈以外ありえない。物財であれ人間そのものであれ、まずは「対象」を生産しなければ、その分配も交換も消費もありえないことは自明であり、物の消費や人間の消費が「包括者」でありえないこともおのずから明らかである。

ところが、最も肝心な点は「消費は生産でもある」から「物の消費」も「人間の消費」も、実は「人間の生産」や「物の生産」として「過程は、たえず新たに」「ふたたび自己に復帰する」「生産と再生産」だということなのである。だからこそ、マルクスは「過程のなかでは生産が現実的な出発点」であり「包摂的な契機」でもあることを強調して

「個人は対象を生産し、その消費によってふたたび自己に復帰するが、しかしそれは生産的個人として、しかも自己自身を再生産する個人として復帰するのである。このようにして、消費は生産の契機として現われる。」(MEGA, II/1.1, SS.30-31)

とまで述べていた。この「対象」には「労働力」も完全に当てはまるであろう。

「消費」はマルクス経済学の「対象の外」だとか「人間そのものの生産」や「生殖」を「与件」扱いし「物質的生産」だけを対象とする理解は、カール・マルクスの経済学とはまったく無縁である。このことは、以下に示す戦後サービス論争やプラン論争に対しても、来るべき「マルクス・ルネッサンス」への大きな布石となるはずである。

## II. 有用効果・有用労働・サービスと生産的労働の本源的規定について

では、「Lebenの生産」の内部の構造連関として「生活過程」や「サービス」に密接に関係する重要概念の再検討から分析を始める。まず「有用効果」や「有用労働」とは

「それを生産するためには、一定種類の生産的活動が必要である。この活動は、その目的、作業様式、対象、手段、結果によって規定されている。このようにその有用性 (Nützlichkeit) がその生産物の使用価値に、またはその生産物が使用価値であるということに、表わされる労働を、われわれは簡単に有用労働 (nützliche Arbeit) と呼ぶ。

この観点のもとでは、労働はつねにその有用効果（Nutzeffekt）に関連して考察される。」（MEW, Bd.23, S.56）あるいはこうもいう。

「いろいろな商品体は、二つの要素の結合物、自然素材と労働との結合物である。…いろいろな有用労働の総計を取り去ってしまえば、あとには常に或る物質的な土台が残るが、それは人間の助力なしに天然に存在するものである。人間は、彼の生産において、ただ自然そのものがやるとおりにやることができるだけである。すなわち、ただ素材の形態を変えることができるだけである。それだけではない。この、形をつける労働そのものにおいても、人間はつねに自然力にささえられている。だから、労働は、それによって生産される使用価値の、ただ一つの源泉なのではない。ウィリアム・ペティの言うように、労働は、それによって生産される使用価値の、素材的富の父であり、土地はその母である。」（MEW, Bd.23, SS.57-8）

と。つまり「有用労働」とは「有用性が生産物の使用価値」に「表わされる労働」であり、「有用労働」が「自然素材と結合」してもたらした「素材の形態変化」が「有用効果」であろう。したがって「有用効果」は使用価値の生産過程で「有用労働」が「自然素材」に対象化された「形態変化」に表わされる「結果」や「成果」であろう。「有用効果」の肝心な点は人間の「有用労働」が自然素材に結合して「外部存在」化することである。

これに対して、「サービス（Dienst）とは、商品のにせよ、労働のにせよ、ある使用価値の有用的な働き（die nützliche Wirkung）にほかならない」（MEW, Bd. 23, S.207）。

つまり「サービス」とは使用価値の消費過程における「有用的な働き」そのものである。肝心な特徴は「サービス」の場合「有用効果」とは逆に「自然素材」が「人間的自然」の目的や欲求に向かって結合され「内部存在」化されることである。

だから、人間は「個人的消費過程」としての生活過程では、使用価値の消費過程が実現する「有用的な働き」を自らの身体に結合して自らの人間的自然の変化に「内部存在」化し享受する。家族や共同体のなかの使用価値を用いた相互行為もまた互いの人間的自然に変化を生じ合い、互いの「人間そのものの生産」と「種の繁殖」を実現する。

事実、マルクスは

「生産的消費が個人的消費から区別されるのは、後者は生産物を生きている個人の生活手段として消費し、前者はそれを労働の、すなわち個人の働きつつある労働力の生活手段として消費するということによってである。それゆえ、個人的消費の生産物は消費者自身である」（MEW, Bd. 23, S.198）

と述べ、別のところでは「労働力そのものの生産手段としての生活手段」（MEW, Bd. 24, S.37）とも述べているから、松原昭氏が指摘されたように

「当然に、この個人的消費過程の結果としての生産物は、生活手段を生産手段として利用する労働によって生産されることになる」（松原 [1985]、p.39）。

このような「生活過程」には「物質的生活」のみならず「社会的、政治的および精神的な生活過程一般」も含まれる。なかでも「類的生活」としての「生産的生活」は、すべての「生活を産み出す生活」（MEW, Bd.40, S.516）として「Leben の生産」を行なう「経済的生活」（MEW, Bd.13, S.7）であり、社会的な生活過程の實在的土台をなしている。

さらに、『資本論』が「個人的消費過程」と区別する「生産的消費過程」は「労働過程」としてはマルクスの「類的生活」である「生産的生活過程」の中核を意味する。すなわち

「労働は、まず第一に人間と自然とのあいだの一過程である。この過程で人間は自分と自然との物質代謝を自分自身の行為によって媒介し、規制し、制御するのである。…人間は、この運動によって自分の外の自然に働きかけてそれを変化させ、そうすることによって同時に自分自身の自然〔天性〕を変化させる。」(MEW, Bd. 23, S.192) と。

ここでは、人間と自然とのあいだの物質代謝(質料転換)過程である「労働過程」の成果は、「人間の外の自然の変化」(労働対象としての自然素材の変化)だけでなく「自分自身の自然〔天性〕の変化」(労働主体である人間的自然である彼の労働力そのものの変化・発達)もが明確に規定され、両者は異なる二つの労働生産物と規定できる。

注意すべきは、この自然対象の変化こそが「生産的消費過程」の成果である有形・無形の「有用効果」としての物質的生産物であり、人間的自然の変化こそが「消費的生産」としての「人間そのものの生産」の最初の成果である「サービス」だということである。

さらに最も重要なことは、この人間的自然に生じる変化は「個人的消費過程」の生活主体だけでなく「生産的消費過程」の「労働主体」にこそ疎外された形態ではあるが本格的に生じるということである。なぜならば、マルクスは、問題の『要綱』『序説』で

「どの消費もなんらかの仕方それぞれの側面から人間を生産するものである。消費的生産。」(MEGA, II/1.1, S.28)

と述べており、当然ながら、この「消費的生産」には「生産的消費」も当てはまるからである。事実、マルクス『資本論』の前述の「労働過程」だけでなく、同じ『序説』で

「生産する営みのなかで自分の諸能力を発展させる個人は…」(MEGA, II/1.1, S.27)と述べていた点からもこのことは明らかである。

初期と変わらず、マルクスの「労働過程」は「類的生活」としての「生産的生活過程」としても把握されていることが分かる。また「ミル評注」や『経・哲草稿』から『資本論』まで一貫してマルクスが追究した「自由と必然」との関係からいえば、この二つの変化は「対象化と自己確認」(MEW, Bd.40, S.536)と呼ぶこともできよう。

生産的消費過程であれ、個人的消費過程であれ、「サービス」は人間の「肉体的および精神的諸能力の総体」である生きた労働力が過去の対象化された労働の凝固物である生産手段ないし生活手段と合体され消費されなければ決して獲得できない彼自身の人間的諸能力の変化である。

「サービス労働そのものは生産物と結合し、それを利用し、消費することによってはじめてサービスを生み出すことができる。」(松原 [1985] p.123)

それは身体組織と生理的エネルギーを維持・回復・再生・修復させ、さらに彼の頭と手と足の自然力を延長・拡大・増幅させることで彼の生活欲求と労働目的を充足させ、

「最初の生産の行為で発揮された性向を、反復の欲求によって熟練にまで高めて」(MEGA, II/1.1, S.30)、

彼の人間的自然そのものを発達させ、人間的諸能力の新たな「獲得形質」としても固定され継承され発展させられる変化である。だが

「生産過程が人間を支配していて人間はまだ生産過程を支配していない社会構成体に属するものだということがその額に書かれてある諸定式は、経済学のブルジョアの意識にとっては、生産的労働そのものと同じに自明な自然必然性として認められている。」

(MEW, Bd.23, SS.95-96)

と述べた『資本論』の「生産的労働の本源的規定」は「労働過程全体」ではなく「その結果の立場」から労働過程の二つの成果のうち後者を捨象して規定されている。

「労働過程は、まず第一に、その歴史的諸形態にはかかわりなく、人間と自然とのあいだの過程として、抽象的に考察された（第五章を見よ）。そこでは次のように述べられた。『労働過程全体をその結果の立場から見れば、二つのもの、労働手段と労働対象とは生産手段として現われ、労働そのものは生産的労働として現われる。』そして、注七では次のように補足された。『このような生産的労働の規定は、単純な労働過程の立場から出てくるものであって、資本主義的生産過程についてはけっして十分なものではない。』これが、ここではもっと詳しく展開されるのである。」(MEW, Bd. 23, S.531)

と。だから、ここで確認すべきことは

「人間と自然とのあいだの物質的代謝の一般的な条件として特徴づけられている抽象的に単純な労働過程の結果としての生産物とは、労働主体の人間と対置される自然対象としての物質的生産物のことであり、その物質的生産物の立場から規定されているのが、本源的規定における生産的労働の概念であった。」(松原 [1985] p.39)

ということである。

松原昭氏は現在の通説が定着しつつあった1960年頃の生産的労働論争について

「それらの諸論争を点検すると、まことに皮肉なことではあるが、マルクスが当時のブルジョア経済学者たちを批判して、『資本主義的生産体制内での生産的労働』を明白にするために、『資本の立場からみた生産的労働とは何であるかという問題と、一般に生産的労働とは何であるかという問題を混同』する誤りを警告した言葉が想起される。」

(松原 [1965] p.5)

とする根底的な疑問を示されていた。マルクスのその全文を示すところである。

「[(b) 資本主義的生産の体制内での生産的労働]

生産の資本主義的諸形態を生産の絶対的形態——したがってまた生産の永久的な自然形態——と考えるブルジョアの偏狭さだけが、資本の立場からすれば生産的労働とはなにかという問題を、一般に生産的であるのはどんな労働か、または生産的労働一般とはなにかという問題と混同しうるのであり、したがってまた、一般になにかを生産し、なにかのものに結果する労働はすべて、おのずから生産的労働なのだと答えて、しごく得意になりうるのである。」(MEW, Bd.26 I, S.369)

しかも、ここで注意すべきは、マルクスが『資本論』で自ら批判的に規定した「生産的労働の本源的規定」と同じに「一般になにかを生産し、なにかのものに結果する労働はすべて、おのずから生産的労働なのだ」と答えて「得意になる」ことが「ブルジョアの偏狭さ」であり、「資本の立場」だとしていることに、われわれは今こそ気づかなければならない。事実マルクスは同じ『剰余価値学説史』で

「生産的労働と不生産的労働とは、ここではつねに、労働者の立場からではなく、貨幣所持者、資本家の立場から[規定されているのであり]……」(MEW, Bd. 26 I, S.128)

と述べて、彼が『資本論』で規定した「資本家の立場」からの「生産的労働規定」とは独自に、マルクス自身が「労働者の立場から生産的労働」概念を規定すべきと考えていたことを言葉としても明言していた<sup>6)</sup>。それゆえ、

「自然対象にたいする労働主体である人間の立場からすれば、そのような人間の労働力

を生産する労働こそが生産的労働となる。」(松原昭 [1985] p.39)

という松原氏の問題意識は、これまでマルクスの立場とされてきた経済学や社会科学の通説そのものを根本的に問い直すものであろう。

また、『芝田進午の世界』(桐書房、2002)への長島功氏の投稿によれば、芝田進午氏が本庄重男氏に向けられた最期の問いは「獲得形質はやっぱり遺伝するのですか」というものであったという。この設問それ自体の芝田氏にとっての学問的な意味を考えて、筆者はあるところに寄稿したことがある<sup>7)</sup>。

管見では、それは芝田進午氏が、あの不朽の名著である『人間性と人格の理論』(1961)の自らの論理構成を死の瀬戸際まで自己点検し続けられていた究極のテーマにほかならないと思っている。すなわち、それは同書の第六章第一節「人間性と人格の形成」の「労働と人格」のところで、氏は支配的な心理学説が

「素質決定論にせよ、環境決定論にせよ、…両者の折衷としての『二要因説』にせよ、…人格形成について宿命論におちいらざるをえない」(p.131)と指摘され、

「マルクス主義が人格理論にもたらした根本的変革は、労働と人格形成の弁証法的関係をはじめてあきらかにし、…人格発展の無限の可能性をあきらかにした点にある」(p.130)

と規定されている。

しかもその理由は、人格形成要因としては「素質、環境」よりも「労働」、より一般的には「実践こそが決定的役割をはたす」。なぜならば

「人間は環境を変革する実践のなかで、この素質をめざめさせて開花させるとともに、みずからのうちに新しい性質(形質—引用者)をうみだし、形成し、自らを変革する」(p.132)

ことができるからである。

生産的実践としての労働による人格形成の成果となる「獲得形質」という概念こそは、芝田「人間性と人格の理論」の精髓であり、構造主義や物象化論に対する「実践的唯物論」の優位性と真理性の基準だったのである。だから、それが「遺伝するか」どうかは、より徹底した獲得形質としてであり、芝田氏の祈りにも似た問いであったに違いない。

松原昭氏と芝田進午氏という筆者の二人の恩師の考え方は「労働者階級」の立場から「労働過程」における二つの成果を総体的に把握して両者を全人民が取り戻すことを人類解放の指針としたマルクス理論体系再構築という問題意識において完全に一致していた。両氏がマルクス研究のなかで獲得された画期的な成果はなんとしても後世に文化遺伝子として継承・発展させなければならないと思っている。

### Ⅲ. 「生産の二種類」概念ともう一つのプラン実現範囲問題

「Lebenの生産」はそれ自体「生産的消費」と「消費的生産」という「二位一体的」な「生産の二種類」からなり、マルクスによって二系列の研究分割もなされていた。しかも「消費的生産」についての研究は、「再生産」として現われ、「生産的労働または不生産的労働についての研究」とされながらもさらに「資本主義的なサービス賃労働」については



「賃労働と労賃についての特別な研究」へと位置付け直された。したがって、マルクスの「人間そのものの生産」の研究はサービス論やプラン問題研究の課題でもある。

戦後サービス論で反通説の代表的論者である飯盛信男氏も言及されているように<sup>8)</sup>、マルクスは『経済学批判要綱』への「序説」のなかで「物の生産」としての「生産的消費」と「人間そのものの生産」としての「消費的生产」の分析をしたあと、以下の特筆すべき二系列の研究プランをメモした。

「(1) 直接的同一性——生産は消費であり、消費は生産である。消費的生产。生産的消費。国民経済学者たちは、この両者を生産的消費と呼んでいる。しかしもう一つの区別もつけている。第一のものは再生産として現われ、第二のものは生産的消費として現われる。第一のものについての研究はすべて、生産的労働または不生産的労働についての研究であり、第二のものについての研究は、生産的消費または非生産的消費についてである。(MEGA, II/1.1, S.29)」と。

みられるように、マルクスの「人間そのものの生産」としての「消費的生产」についての研究は、マルクスによって「再生産として現われ」「生産的労働または不生産的労働についての研究」と分析され位置付けられていた。もちろん、彼は「国民経済者たち」の用語に従ってそれを批判的に追究しようとしていたのである。

しかし「国民経済学者たちは、この両者を生産的消費と呼んでいる」という言葉の意味を正しく理解しなければならない。それが意味することは「消費的生产」という用語は、マルクス自身が自分自身の経済学のなかで表現したい独自の内容であり、彼以外にこの用語を使用する経済学者はいない、という事実である。

「かれはまたそれを『消費的生产』と呼ぶ。この用語はマルクス特有のものだと思う。」とのべて、この重大な事実に気付いたのは大熊信行氏であった<sup>9)</sup>。

筆者はすでに、これら二系列の研究分割の方法に注目し、そこに経済学批判体系プランの実現範囲問題とは区別される、より重要なマルクス自身の経済学の「もう一つのプラン実現範囲問題」が存在することに気付いて実際に追跡した結果も総括している<sup>10)</sup>。

なによりも重要なことは「再生産論」も「生産的労働論」もマルクスの研究主題は最初から「人間そのものの生産」についての研究だったことである。いいかえれば、彼が初めて経済学を学んで書いた「ジェームズ・ミル著『政治経済学綱要』(1821)からの批判的評注」(以下、たんに「ミル評注」)の最初からマルクスの問題関心は一貫しており、ブルジョア経済学の用語世界で「人間そのものの生産」とそれを支える「人間の本質」としての「共同的本質」(Gemeinwesen)をどのように位置づけ、どのようにしたら回復できるかという問題だったことである (MEW, Bd.40, SS.462-463)。

しかもここで問題にしている『要綱』「序説」自体をマルクスはかつての「ミル評注」を基礎にそれを完全に止揚するものとして書き上げておきながら、「よく考え直してみると」それを「事前に示すことは、妨げになる」と判断したために、結局は掲載それ自体を「差し控えることにした」と彼自身が『経済学批判』(1859)「序言」ではっきりと述べている。『要綱』「序説」とはマルクスにとってそれほど重要な「これから証明すべき諸結果」(MEW, Bd.13, S.7)であったが、「妨げ」の核心は本稿が最初に引用した「われわれが到達した結論」(MEGA, II/1.1, S.35)の常識を超えた複雑さに集約されると思う。

飯盛氏も指摘されたように、確かに「序説」の内容は『資本論』の労働過程論の内容と

深く関係しているが、問題はその全内容が『資本論』の労働過程論によってすべて置き換え可能な程度のものか、はたまたその「再生産論」はどうなのか、なによりも『資本論』の「生産的労働論」や『剰余価値学説史』と『直接的生産過程の諸結果』のそれはどうか。そもそも『資本論』は『要綱』『序説』の全内容を包括し止揚・再現できているのか、さらに「労働者の立場からの生産的労働規定」を経済学はどう捉えるべきか、『資本論』はそれを展開しているといえるのか、ではないだろうか<sup>11)</sup>。

実のところ、マルクスの経済学が生きるも死ぬも、まさにこの問題をどう扱うかにかかっているのではないだろうか。それは『資本論』の労働過程論と「生産的労働の本源的規定」および単純再生産論の関係をどのように理解するべきか、なのである。

### 「単純再生産」と「生産的消費または非生産的消費についての研究」のサービス論

ところで、『資本論』の「単純再生産」の論理はすでに枝松 [2000] で詳細に検討している。本稿では主題の「サービス」概念に内在してこれを「サービス商品とサービス生産物の矛盾」というかたちで再検討してみたい。

もともと『経済学批判』体系の「資本・土地所有・賃労働、国家・外国貿易・世界市場」という六部門のうちいわゆる「前半体系」の「資本・土地所有・賃労働」の部は、これを「利子・地代・賃金」という諸収入の不変の源泉としてきた「ブルジョア経済学の三位一体的定式」に対する根底的な批判と克服こそがマルクスの経済学批判体系の本題であり、マルクスの「生産的労働または不生産的労働についての研究」における「サービス」研究や「資本主義的サービス」研究の主題そのものでもあった。

筆者はつとに「サービス商品形態」を資本主義からアソシエーションへの過渡期経済に起因する矛盾を内包したものと規定してきた<sup>12)</sup>。この矛盾は、一方では「生産的消費」を「再生産」の見地から解釈すれば「労働者の個人的消費行為」さえも「生産的消費」と見做すブルジョア経済学にとって、資本家である「人が買うことのできる一商品」(MEW, Bd.26 I, S.137)ではあるが、決して「売ることのできる商品」(MEW, Bd.26 I, S.142)ではない労働力商品の再生産のために、限界ぎりぎりまで商品化をすすめた結果として、資本家がなんとか「売ることのできる商品」とした究極形態が「いわゆるサービス<sup>13)</sup>」商品形態であるということに示されていると思う。

「労働の物質化等々」(MEW, Bd.26 I, S.141)の難問を誤認したアダム・スミスにとって、確かにこれは矛盾であろう。なぜならば、「いわゆるサービス」とは一方ではほとんど「一分子の自然素材も含まない」(MEW, Bd.23, S.62)点で、「通説」どおり、およそ「販売対象」そのものも不明確な「擬制的商品」と認識されうるのに対して、他方ではたとえ「一分子の自然素材」といえども、立派に「含んでいた」かぎりでは、「反通説」どおり「本来的な物質的生産の領域」の極限に位置する立派な「現実的商品」とみることも可能だからである。

しかし、筆者の理解では、前者は「サービス生産物」であり、後者は「サービス商品」である。マルクス自身は「サービス商品とサービス生産物の矛盾」を「有用効果」(Nutzeffekt)の外在化と「サービス」(Dienst)の内在化の統一、およびその逆の連続によって概念的に止揚していたと思う。なによりも、彼はこの矛盾を資本家が「機械を…少しずつ売る」ことで止揚できる「回り道」にさえ言及し、「労賃の規定」ではこれが不可

欠になる (MEW, Bd.26 I, S.142) と述べていた。昨年学会報告で本稿を補足した当日レジュメの「回り道」の解明もきわめて重要であるが、紙幅の都合により、本稿では新たな分析枠組み全体像の提示を優先し、学史的な細部は別稿 [2017.1] で展開する。

後半で総括するが、筆者は一方の「サービス商品」とはサービス労働力とサービス労働手段と補助材料の結合によって実現されたサービス労働者自身の人間的自然の変化、すなわちそれらの「使用価値の有用的働き」である「サービス」(Dienst) をサービス労働力に追加することによってはじめて可能になる彼自身の「有用労働」と「人間労働」が、サービス労働手段と補助材料の減価償却・損耗部分だけを素材的担い手として対象化された使用価値と価値および剰余価値の統合体である「有用効果」(Nutzeffekt) にほかならないと考えている。他方の「サービス生産物」はここにも登場するがその逆も真なり。このサービス商品としての「有用効果」が実際に生産物としてもたらず客観的成果、すなわち「サービス生産物」は、これを購入し消費する「個人的消費過程」ないし「生産的消費過程」で「サービス」(Dienst) の形態に再転化しサービス消費者の人間的自然の変化のなかに固定される。この成果が「資本の再生産条件」たる「資本家にとって最も不可欠な生産手段である労働者そのものの生産であり再生産」に結実する場合に限って、サービス商品の労働者による「個人的消費過程」もまた「生産的消費過程」に包摂され (MEW, Bd.23, S.597)、サービス労働は「本源的に」も「歴史的に」も「資本の立場」からみた「生産的労働」となる。

こうして、ブルジョア経済学は「本来的な物質的生産の領域のかなた」にある「労働者の個人的消費」さえも「資本の再生産のための恒常的条件」(Ebenda) だけは「生産的消費」概念に包摂せざるをえず、非本来的な物質的生産物であるサービス商品形態として外在化される「有用効果」さえも資本主義的生産過程の成果に包摂することになる。これが社会的総資本の再生産過程の見地から見たブルジョア経済学の最広義の「生産的消費」概念の限界であろう。

それゆえ、「サービス商品形態」は「商品の価値対象性」(MEW, Bd.23, S.62) の「まぼろしのような対象性」(MEW, Bd.23, S.552) の「どうにもとらえようのないしろもの」であり、「商品体の感覚的に粗雑な対象性とは正反対」(MEW, Bd.23, S.62) の性格をほとんど剥き出し同然の形で「対象化された労働」の究極のあり方を露わにしている点で「商品」または「商品の価値対象性」の最も純粹で最終的な完成形態という歴史的性質を持つのではないか。これも筆者の20年来の見解である<sup>14)</sup>。

「物質的生産」に関する「生産的消費または非生産的消費についての研究」は、こうして『資本論』全体、とりわけ第一巻の「単純再生産」のところで「労働者の個人的消費」さえも「資本の再生産にとって絶対的に必要な限りでは生産的消費」と見做す「資本の経済学」の限界規定を確定しマルクスの目的も達成された、と筆者は考えるのである。

マルクスの限界規定がこのようになされているとすることにはサービス研究のいわゆる「通説」にも「反通説」にも大きな違いはないはずである。

ところが、「人間そのものの生産」をマルクス独自の用語法で表現した「消費的生産」についての研究は、当初「生産的労働または非生産的労働についての研究」と位置付けられていたことを、再び想起しなければならない。

## 資本主義的サービスの「消費的生産」と「賃労働の特殊理論」

すでに指摘したように、「生産的労働論」の主題はそもそも最初から「人間そのものの生産」についての研究だったのであり、これに該当する膨大なノートは『剰余価値学説史』や『直接的生産過程の諸結果』の草稿のなかに存在したが、マルクスはこのノートのなかで「生殖」や「労働能力そのものを形成するサービス」「資本主義的サービス」の研究を次第に、前述の「賃賃の規定」の「回り道」や「賃労働と賃賃に関する特別な研究」と一括して区別するようになり、かねてよりの「二系列の研究分割」の方針もいっそう明確になって『資本論』の「賃賃」章さえ「賃労働の特殊理論」を留保することになり、「消費的生産」に関する研究は「賃労働論」における「資本主義的サービス」研究として『資本論』から悉く排除されることになったのである。それはいったいなぜだろうか。

これは経済学の対象である「社会の経済的構造」を形成する「Lebenの生産」としての「生産の二種類」が「三重の同一性」というマルクスが『要綱』『序説』で解明したにもかかわらず読者への開陳を留保せざるをえないと判断するほど複雑であり、現実存在そのものの「三重の同一性」の構造連関を論理学の同一律に基づいて叙述するには、両者を分析的に峻別して「単純なものから複雑なものへ」と「回り道」して叙述する以外に方法がなく、マルクスの「経済学」体系プランの「両極分解」も学術研究の持つ技術的境界への苦心の対応であったに違いないと思うのである。なぜならば、「生産と消費の同一性」は

「生産は直接に消費であり、消費は直接に生産である」だけではない。

「両者のそれぞれがみずからを完遂することによって、他のものをつくりだし、みずからを他のものとしてつくりだす」(MEGA, II/1.1, S.30)という「生産と消費の媒介的同一性」は「資本は賃労働を前提し、賃労働は資本を前提する。両者は互いに制約しあう。両者は互いにうみだしあう」(MEW, Bd.6, S.410)

という資本・賃労働関係そのものであり、しかも

「生産する営みのなかで自分の諸能力を發展させる個人」

にみられる「生産的消費」と「消費的生産」の「直接的同一性」はどうしても矛盾律・排中律違反の構造連関であるが、それが現実存在そのものなのである。

そのうえ、「消費的生産」が「生産の破壊的な対立として把握される本来の消費」であるという「生産と消費の対立的同一性」からは、まさしく「賃労働の理論」の「対自的」視角が見出されうる。マルクスはそれをこう述べている。

「このようにして、自己を完成し、全体性 (Ganzes) として展開すると、……資本はこれによって賃労働をただ自己の一般的前提としてつくり出したにすぎないことがわかる。したがって今度は、この賃労働が対自的 (für sich) に考察されるべきである。」

(MEGA, II/1.1, S.202)

こうして、「賃労働」は「資本に対立する自立的なものとして、考察されなければならない。」(MEGA, II/1.1, S.203)と規定されていた。それゆえ、マルクスが「資本に対立する自立的なもの」として「対自的に考察」しようとした「賃労働」の視角は『資本論』では一旦峻別して捨象されていたやはり「生産の破壊的対立」としての「消費的生産」というもう一つの現実存在の構造連関にもとづいてやはり追加的に上向展開するほかはなかったのである。

マルクスは資本の「生産的消費」とは対立する「消費的生産」に関する研究を「生産的

労働または不生産的労働についての研究」と呼び、結局はこれを「賃労働」の部に委ねた。三位一体的定式を神秘化させる「中間階級の経済学」に対して「労働者階級の経済学」を構想していたマルクスは「労働者階級」の立場から「生産的労働」概念も規定するはずであった。前述のように、松原昭氏はこれを洞察し、つとにこう述べていた。

「それゆえに『資本論』では、その生産的労働の主体である人間の立場から『人間は、この運動によって自分の外の自然に働きかけてそれを変化させ、そうすることによって同時に自分自身の自然（天性）を変化させる。』ことが提起されていた。」（松原 [1985] p.42）

ところが、

「人間と自然とのあいだの物質的代謝の一般的な条件として特徴づけられている抽象的に単純な労働過程の結果としての生産物とは、労働主体の人間と対置される自然対象としての物質的生産物のことであり、その物質的生産物の立場から規定されているのが、本源的規定における生産的労働の概念であった。」（松原 [1985] p.39）

つまり、松原氏は『資本論』の「労働過程」では提起されていながらも「生産的労働」規では捨象されている「賃労働の立場からみた生産的労働の本源的規定」を次のように明確に抽象されていた。すなわち、

「自然対象にたいする労働主体である人間の立場からすれば、そのような人間の労働力を生産する労働こそが生産的労働となる。」（松原 [1985] p.39）と。

だから、「生産的労働の歴史的規定」としてのいわゆる「資本主義的規定」についても、氏はこう述べられていた。

「ただその『資本論』においては、資本主義的生産過程における生産的労働の具体的な規定が、その生産過程における直接的な生産者である賃労働の立場からではなく、その賃労働の労働力を物として利用する資本の立場から、『資本家のために剰余価値を生産する労働』と特徴づけられているわけである。したがって、現代社会、とりわけ現代の資本主義社会における生産的労働論を構築するにあたっては、社会の変革主体としての人間、つまり賃労働の立場からの生産的労働概念の理論化が重要であろう。」（松原 [1985] p.42）

と。一つの結論が出たと思う。

『資本論』は、「生産的消費または非生産的消費についての研究」という見地から、ブルジョア経済学の「生産的消費」概念を「再生産」の極限まで延長してその限界を暴露した「資本の経済学批判」体系である。それゆえ、『資本論』の「生産的労働」の「本源的規定」と「歴史的規定」をマルクス自身の経済学としての規定と理解することは、マルクスの経済学批判体系とマルクス自身の経済学との最も重要な区別と連関を看過することを意味し、マルクスの経済学をブルジョア経済学と同列のものへと貶めることである。

『資本論』は彼自身が書いたブルジョア経済学批判のバイブルであることにかわりはないが、それは彼自身の積極的な経済学であるプロレタリア経済学にとっては、まだその展開のための基礎であるにすぎない。マルクスは「国際労働者協会創立宣言」のなかで、彼自身の本格的な経済学を『資本論』の解明した「中間階級の経済学」における「需要供給の法則の盲目的支配」に対する「社会的洞察・先見による社会的生産の管理」を原理とする「労働者階級の経済学」と呼んでいたからである。これこそは「需要供給の法則の盲

目的支配」が猛威を振るう現代グローバル金融資本主義において全人民が最も必要とし継承・発展させなければならぬマルクス自身の経済学であろう<sup>15)</sup>。

ここで「経済学批判」体系プラン論争についていえば、「正統派」マルクス主義経済学の「通説」は戦前の久留間鮫造 [1930] の「資本一般」説から戦後は宇野弘蔵 [1951, 52]・高木幸二郎 [1956] らの「前半体系」説と宮崎犀一 [1953]・宮本義男 [1958]・久留間 [1965]らの拡大「資本一般」説の論争に発展したが、『要綱』研究の最新成果から佐藤金三郎 [1954] の「両極分解」説が論争を新たな角度から止揚するかにみえる新解釈を提示した。

いま佐藤説を簡単に要約すれば、「資本（資本一般・諸資本の競争・信用制度・株式資本）、土地所有、賃労働」の「前半体系」のうち「資本一般」に続く「競争」以降の部は、1863年頃を境に『資本論』に「取り込まれた部分」と「排除された部分」とにことごとく「両極分解」を遂げたというのである。問題なのは、佐藤氏が「資本・土地所有・賃労働」という「前半体系」における「基本的規定」と「特殊研究」を区別し、現行『資本論』体系を「形式的には『資本一般』だが、内容的には『前半体系』のすべての『基本的規定』を含む」と断定し、『資本論』が「土地所有」ばかりでなく、変革主体となる「賃労働」範疇の「基本的規定」までも包括しているとしたことである。これは宇野弘蔵 [1951, 52] が自ら『資本論』を「純化」して自己完結させた宇野経済学原理論とは別の意味で、『資本論』はマルクス経済学の核心をすべて含む、とする事実上のプラン変更「前半体系」説を主張したことになる。

ところが、戦後の久留間 [1965] も認められていたように、「資本一般」の概念的充実・拡大は、「前半体系」どころか「後半体系」の「国家、外国貿易、世界市場恐慌」の三部からさえ『資本論』体系に取り込まれた部分もあり、プランが「両極分解」したのは事実であるが、それは「前半体系」だけでなく六部門プランの全体に及んでいたのである。

筆者は、松原昭 [1965] の「労働の経済学」と芝田進午 [1961] の「労働の経済」概念の統一的把握を継承・発展させる見地から、マルクス経済学の体系は「国際労働者協会創立宣言」(1864.9.28) に示された「所有の経済学に対する労働の経済学の勝利」というビジョンが登場した、まさにその頃に、彼のプランの「資本一般」に続く「競争」以降の部も本格的な「両極分解」を遂げたと考えている。それゆえ、このプラン「両極分解」の謎を解く方法を自らの経済学の方法として『『所有の経済学に対する労働の経済学』を体系化する方法』と呼んで、処女作の『労働の経済学』(1965) 以来一貫して追究してこられた松原昭氏の所説の先見性と現代的意義の大きさに今こそ注目すべきであると思う<sup>16)</sup>。

実は、マルクスのプラン「両極分解」の方法論的思想は1857年に彼が総括した「一般的序説」としての『経済学批判要綱』「序説」の「生産的消費」と「消費的生産」に関する二系列の研究分割にすでに示されていたのであり、それが1863年頃から「資本主義的サービス」をめぐる「回り道」の方法論的確信とともに理論的および政治的实践へと発展し、1864年秋には具体的ビジョンの展開とともに「所有の経済学に対する労働の経済学」という明確な表現をとるようになったのであり、『要綱』「序説」と「創立宣言」そのものがプラン「両極分解」の謎を解く鍵だったのである。

要するに、マルクスは「物質的生産」を意味する「有用効果」の「生産的消費」研究を「資本一般」分析としての「需要供給の法則の盲目的支配」に基づく「中間階級の経済学

批判] 体系と位置付けて、これにも必要な限りで「諸資本の競争」以降の「競争・信用制度・株式資本、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場恐慌」分析の一部も『資本論』で展開し、「有用効果」概念については1877-78年の第二巻最終稿でも引き続き概念的に拡充させながら『資本論』を書き残したのである。「有用効果」概念のその後の拡充については、飯盛信男氏の最新の研究成果<sup>17)</sup>によるが、これは自説とも見事に符合する。

これに対して、「第二の生産」であり「人間そのものの生産」を意味する「サービス」の「消費的生産」に関する研究をマルクスは「生産的消費の破壊的対立」である「消費的生産」の見地から「賃労働」範疇のもとで取り扱うことにした。しかも彼は「創立宣言」のなかでこの「賃労働」範疇を「資本とは対自的に考察」し「協同労働」への止揚と「社会的洞察・先見による社会的生産の管理」をめざす「労働者階級の経済学」に脱皮するものと明確に位置付けていたのである。そのため、今度は『資本論』で留保した「競争・信用制度・株式資本、土地所有、賃労働、国家・外国貿易・世界市場」の「特殊研究」を「資本主義的サービス」の「消費的生産」という資本に対自的な「賃労働」の立場から改めて整序し直し、グローバル金融資本主義における「資本主義的株式企業」から「労働者協同組合工場」への「資本と労働の対立の積極的止揚」(MEW, Bd.25, S.456)の理論化とビジョンを万国の労働者階級と後世に対して宣言し自らそれをめざしたものと思われる。

なぜならば、「この国のかなたで、自己目的として認められる人間の力の発展が、真の自由の国が始まるのであるが、しかしそれはただかの必然性の国をその基礎としてその上へのみ花を開くことができる」(MEW, Bd.25, S.828)のだからである。

#### IV. 「有用効果」の「生産的消費」と「サービス」の「消費的生産」の統一的把握

ブルジョア経済学が「生産的消費」に包摂する「労働者の個人的消費」概念とは、文字通り「資本家にとって最も不可欠な生産手段である労働者そのものの生産であり再生産」(MEW, Bd.23, S.597)を意味するにすぎず、「自己目的として認められる人間の力の発展」(MEW, Bd.25, S.828)とは正反対のものであった。だからこそ、「手段」ではなく「目的」としての「人間そのものの生産」を理論化するために「生活手段の生産」と「人間そのものの生産」という「生産の二種類」からなる「Lebenの生産」という「一つの総体」の見地が重要なのであり、とりわけ『資本論』では捨象されていた「生産的消費の破壊的対立」としての「消費的生産」という「人間そのものの生産」の見地から導かれる「賃労働の理論」を具体的に抽出・展開し、両者を統一的に把握することが必要不可欠となる。

そもそも「労働者の個人的消費」の一部さえも条件付きで「生産的消費」概念に包摂してしまうブルジョア経済学の「再生産」の論理をマルクスが『資本論』であれほど徹底的に暴き出したのは、彼がその論理の基礎上で『資本論』とは別に「自己目的として認められる人間の力の発展」となる「人間そのものの生産」についての研究を構想していたからである。事実、彼は「資本主義的サービス」の研究を「資本とは対立する自立的なものとして考察」する「賃労働」範疇の課題としていたし、『資本論』が展開した「生産的消費または非生産的消費についての研究」の基礎上で「賃労働」範疇を「資本に対自的に」上向展開することはマルクス独自の概念である「消費的生産」を研究主題とした「生産的労働

働または不生産的労働について」の研究成果であった。つまり、ブルジョア経済学の「生産的消費」概念は「生活手段の生産」に基礎を置く「剰余価値の生産」であるが、対するマルクスの「消費的生産」概念は「人間そのものの生産」を目的とする「Lebenの生産」への日々繰り返される移行契機であると同時に、「Lebenの生産諸関係」における目的・手段関係そのものの人類史の変更に客体的なサービス経済化とともに主体的に準備するものとして彼の理論的方法には織り込まれていた。

「所有の経済学批判」体系としての『資本論』を基礎に「労働の経済学」を展開するためには、まずサービス研究が「労働者の個人的消費」の一部さえ包摂するブルジョア経済学の「生産的消費」概念に依拠するだけでなく、切り捨てられる「非生産的消費」と「生産的消費」という「消費」の全体地平で成立するマルクス独自の「消費的生産」概念にも依拠することで両者の矛盾の統一である「Lebenの生産」の見地からサービスの「消費的生産」を文字通り「人間そのものの生産」と規定する立場も統一的に把握することが不可欠である。

なぜならば、いわゆる「サービス経済化」はあくまで「非本来的な物質的生産の領域」すなわち「生産的消費」の拡張であって、人類社会が「自己目的として認められる人間の力の発展」へと飛躍するための必然的な過渡形態なのであり、いわゆる「サービス商品」もまた新旧二つの社会の特徴を併せ持つ矛盾したものである。現代経済学はこの矛盾を説明しなければならないが、筆者はそれを「サービス商品とサービス生産物の矛盾」と呼んでいる。マルクスはこの矛盾を微細かつ厳密なサービス労働対象の規定を表現する「機械を…少しずつ売る」という「回り道」で止揚していた。

### サービス商品の価値対象性と所有権移転のアポリア

以下では、過去のサービス論争でもくりかえし争点として浮上し何度も論じられてきた論争の核心ともいべきサービス商品の価値対象性と所有権移転のアポリアを突破すべく、サービス労働とサービスの区別の把握から始めたい。

まず最初に、自説のもとになっている松原昭氏の見解を下記に引用する。

「サービスはそれを生みだすサービス労働と明確に区別しなければならないのであるが、使用価値としてのサービスは商品の形態をとり賃金労働者によっても購入される。」(松原 [1985] p.124) と。

「サービス」と「サービス労働」との区別という氏の把握は、パリツェフに同意された旧著[1965] (p.55) 以来一貫したものであるが、これはかつての赤堀邦雄氏との論争のなかで提示されたものであり、筆者の賛同する基本的立場もこれである。それは

「サービス商品の価値を考える場合には、サービスを商品の形態で生産するサービス労働とサービス商品の価値を規定する労働とは同一ではない。……サービス商品の価値を規定する抽象的人間労働には、たんに『人間労働力の多様な支出形態のうちの具体的な形態』としてのサービス労働だけでなく、そのサービス労働の労働手段としての『物的商品体のなかに対象化されている』労働が加わることになる。……つまり赤堀教授は……サービス商品についても物象化された労働の価値部分の存在することを無視されている。」(松原 [1976] p.97, [1985] p.126)

サービス労働とサービス商品の価値を規定する労働は同一ではない。サービス労働手段



に対象化された労働が加わるという氏の見解は問題の本質に関わり、刀田和夫 [1977] (p.413) も賛同されたし、「運輸業の販売対象」を「生産資本」と規定される土井日出夫見解[2013]にも共通するものと思われる。

次に、「労働力の生産」と「サービス商品」について。以下で、前者は芝田実践的唯物論とも一致するが、後者は松原経済学の体系における最も重要な系論の一つであろう。

「労働力の生産は、その主体としての人間自身の生活活動とくに労働によって個人的に生産される。生活手段や生活サービスは、その場合に家族を含めた労働力の生産に必要な過去の社会的労働の成果として消費され利用されるに過ぎない。そこで賃金労働者の労働力は、彼自身の生活過程における労働をつうじて自らの労働力を生産し再生産するのであって、しかもそれによって自らの労働力を肉体的にも精神的にもより豊かなものにしていく。」(松原昭 [1985] p.15)

松原氏は「労働力の生産」の「主体」を「その主体としての人間自身」としており、明確に労働者自身と規定している。つまり、労働力は彼自身の「生活活動とくに労働」によって「個人的に生産される」。だから、「賃金労働者の労働力は、彼自身の生活過程における労働をつうじて自らの労働力を生産し再生産する」とされた点に注目すべきである。つまり、労働者は自らの労働をつうじて自分の労働力を個人的に生産することが大前提であり、その際に「生活サービス」も「生活手段」と同様に「過去の社会的労働の成果として消費され利用されるにすぎない」つまり、商品としてのサービスを「生きた労働」ではなく「過去の労働」、つまり「対象化された労働」と明確に規定している点が重要であり、「機械を…少しずつ売る」としたマルクスの「回り道」とも見事に整合する。

筆者の「サービス商品」論は基本的にこの理解に立脚しており、松原氏の見解を一般化して、サービス労働の労働対象を固定資本であるサービス労働手段と補助材料の減価償却・損耗部分と規定する立場を提起したい。この立場にたてば、サービス論争上のアポリアとされてきたサービス商品の価値対象性の問題とともにサービス商品売買における所有権移転の問題も説明できると考えるからである。

まず、サービス商品の生産過程では、サービス固定資本と補助材料の減価償却・損耗部分をサービス労働対象とし、サービス労働力とサービス労働手段と補助材料を「生産的に消費」した結合成果として実現された諸要素の「使用価値の有用的な働き」である「サービス」をまずは労働主体であるサービス労働者自身が「消費的に生産」することで、彼は自らの「人間的自然の変化」をもたらして「具体的有用労働」と「抽象的人間労働」を可能とするので、このサービス労働対象のうえに実現された「有用効果」を物質的生産物の究極形態たるサービス商品の使用価値および価値・剰余価値の統合体と捉える。

この労働対象は使用・消費と同時に損耗・磨滅・消尽されてしまうとはいえ、労働対象の存在自体が商品体の価値・価格成分の基体となって労働の対象化・結晶化としての使用価値と価値・剰余価値の創造を可能にするだけでなく、商品の所有権移転を媒介する役割も果たす。なぜならば、サービス商品の交換過程における価値・価格成分を考えれば明らかかなように、サービス固定資本と補助材料の減価償却・損耗部分の所有権は損耗と同時にサービス資本家のもとを離れてサービス消費者のもとに移転される。だからこそ、この消尽した労働対象の等価が商品の価値・価格成分の一部として資本家側に回収されるのであり、これを基体としてそこに新たに創造された価値・剰余価値と使用価値の統合体である

「有用効果」としてのサービス商品体の所有権もまたこの基体の所有権と同時に全体として、サービス資本家のもとからサービス消費者のもとへと移転したことになるのである。

### 資本主義的運輸・サービス論序説；資本論と賃労働論の矛盾の統一的把握

そこで、『資本論』の論理＝歴史的制約条件のなかで資本主義的サービス産業論の新たな分析枠組みを再検討するために、以下では当時でも成立していたサービス業の典型としてマルクスが『資本論』ですでに分析していた「運輸業」にこれまで整理してきた諸概念の構成と新たな方法視角を実際に適用しながら考えてみよう。

資本主義的運輸過程の本質は「生産の二種類」の両面から、すなわち「個人的消費」さえも包摂しようとする「生産的消費」という資本の立場からの規定に対して、これとは逆に「個人的消費」のなかにもともと「生産的消費」も包摂していた「消費的生産」という資本とは対自的な人間としての賃労働の立場からの規定との矛盾の統一として把握しなければならない。なぜならば、資本主義的運輸過程の「生産的消費」における「有用効果」生産とは、後述するように、運輸資本の立場からの規定であって、運輸賃労働の立場からの規定ではないからである。だから、運輸過程の分析で重要なことは、運輸資本と運輸賃労働の現実に存在する矛盾を捨象せず、運輸生産物についてもその矛盾した本質を両者の統一として全体性において把握することである。

まず、運輸資本家の立場からみれば、運輸過程は彼の可変資本と不変資本としての運輸労働力と運輸労働手段を「資本家の所有する物と物」として彼自らが結合して消費することによって「場所変更」という「有用効果」(Nutzeffekt)を商品として生産する「生産的消費」過程であると同時に販売・交換過程であり、当然ながら、顧客によるその購買・消費過程でもある。それゆえ、乗客や貨物の所有者である顧客の立場からこれをみれば、そこで生産された「有用効果」を商品として購入し、顧客自身の身体や所有物に結合し、その「使用価値の有用的な働き」である「サービス」(Dienst)を消費する「個人的消費」または「生産的消費」過程となる。つまり、資本主義的運輸過程を<運輸資本家・顧客>関係からみれば、それは生産・交換・消費の総過程であるが、その関心は「有用効果」という商品の売買・交換関係に集中し、使用価値が一定であれば、当然にもこの商品の剰余価値と交換価値が中心となる。

ここで資本家によって販売される商品は、この過程で運輸労働力に結合され消費される運輸労働手段と補助材料の減価償却・損耗部分そのものを労働対象＝素材的担い手として、これに対象化され実現される「有用効果」(Nutzeffekt)である。この「場所変更」という「有用効果」を使用価値として生産し、新たな価値と剰余価値をも創造した非本来的な物質的生産物こそが運輸サービス商品の実体である。それゆえ、資本主義的運輸過程を運輸資本の立場からみれば、それは「場所変更」という「有用効果」を運輸サービス商品とし、その生産・交換・消費を同時に実現する特殊な価値増殖過程にほかならない。

他方で、同じ運輸過程を、資本に対自的な賃労働の立場からみれば、様相は一変する。それは運輸労働者自身が補助材料を消費しながら運輸労働手段を自らの労働力とともに顧客の労働力ないし所有物に結合することによって自らの労働力と对象的諸手段を使用・損耗させ、過去の労働を彼の生きた労働が統合し、まずは彼自身の人間的自然を変化させて、その「使用価値の有用的な働き」である「サービス」(Dienst)を自らの「有用労働」

のなかに実現し、彼自身の「場所変更」をもたらす。なぜならば、運輸労働者が業務を遂行するためには、どうしても彼自身によるサービスの「消費的生产」を実現しなければならないからである。つまり、列車の乗務員は乗客や貨物を移動させるためにはまず彼自身が列車とともに移動しなければならない。彼はそうすることによってはじめてさらに乗客の人間の自然や積荷の自然の変化である「場所変更」サービスを顧客の人間の諸能力に直接結合させることができるのである。いいかえれば、それは運輸労働者自身の「生産的生活過程」におけるサービスの「消費的生产」と顧客自身の「生活過程」におけるサービスの「消費的生产」の「共同生産」過程としての「Leben の社会的生産」過程にほかならないということになる。

これは前述の<運輸資本家・顧客>関係のもとでは、「有用効果」という商品の売買・交換関係によって「場所変更」サービス商品の「生産的消費」とその「個人的消費」とに分断されざるを得ない関係が、<資本に対自的な運輸賃労働者・顧客>関係のもとでは、資本主義経営に対立する同じ生活者の立場から使用価値の安心・安全を求めて自らの労働過程と消費過程を「生産的生活過程」と「生活過程」として直接的に結合せざるを得ず、「有用効果」(Nutzeffekt)として生産された資本家的な運輸サービス商品の「使用価値の有用的働き」そのものである「サービス」(Dienst)の「消費的生产」は、ここでは人間そのものの「共同生産」へと積極的に止揚せざるを得なくなることを意味する。このことは、現代資本主義的運輸過程がアソシエーション的生产様式に向かう必然的な通過点として、人間としての「Leben の生産」に本源的にもともと備わっていた「共同的本質」(Gemeinwesen)を一面ではすでに復活させつつあることを物語っている。

こうして、資本主義的運輸産業の運輸生産物は、次のように、運輸サービス商品と運輸サービス生産物の矛盾という二つの側面の統一概念として本質規定されなければならない。すなわち、それは一方では「有用効果」(Nutzeffekt)というサービス商品であり、他方では「サービス」(Dienst)というサービス生産物であるという二つの存在形態の統一物である。ここで明らかになるのは、一般の物質的生产過程はもちろん、運輸業やサービス業を含むすべての「生産的消費」過程の成果を表わす普遍的概念こそが「有用効果」なのであり、これには有形・無形のものが含まれることである。前者は本来の物質的生产物であり、後者は日常的には「サービス商品」と呼ばれ、無形生産物のように認識されることが一般的であるが、これらは本来的か非本来的かは別としてもすべて「過去の対象化された労働」(MEW, Bd.26/ I, S.142)の結晶物としての物質的生产物商品である。

この場合、労働対象は資本家が購入して消費する労働力にとって生産的消費活動が可能な固定資本と補助材料の減価償却・損耗部分の「一分子の自然素材」が消滅する限界までを含みうる点を理解することが最も重要である。まさに「機械を…少しずつ売る」(Ebenda)のである。それが資本家の生産手段であれば、その所有権は消滅する瞬間までは資本家に帰属し、消滅した瞬間に顧客側の所有物として移転され「個人的に消費され」(MEW, Bd.24, SS.60-61, MEW, Bd.24, S.160)たことになる。これは消滅する瞬間まで常に売り手である資本家が生産・販売する「有用効果」という商品の形態で存在し、消滅する瞬間ごとに顧客が購買・消費して非商品化した「サービス」の形態へと変化し顧客の人間の自然の変化に固定される。

このように、日常的には非物質的な「いわゆるサービス商品」と考えられている運輸

サービス商品の本質は、明らかに顧客にとっての「外部存在」であり、資本家の所有物としての労働対象に生じた形態変化である「場所変更」サービスとしての「有用効果」(Nutzeffekt)なのである。当然ながら、これは資本家が顧客に対して現実に「売ることのできる商品」、すなわち「販売対象」となりうる、れっきとした物質的生産物である。

ところが、顧客の「外部存在」である自然対象を質料的担い手とし、その形態の変化として生産・販売された「場所変更」サービス商品である「有用効果」を、今度は顧客が「購買対象」として購入し彼自身の人間的自然に結合して利用する「個人的消費」の成果こそが厳密な意味での「サービス」(Dienst)なのである。それは「商品のそれであれ、労働のそれであれ、ある使用価値の有用的な働き (die nützliche Wirkung) 以外の何ものでもない」(MEW, Bd.23, S.207) が、人間と自然との間の最終的な質料転換過程である生活過程において生じる人間の内的自然の変化そのものである。当然ながら、それは顧客にとって「内部存在」にほかならならず、顧客の人間の諸能力に変化をもたらし、顧客が賃金労働者であれば、資本家が「買うことのできる一商品」である労働能力の変化・発達として固定される。

実は、マルクスの経済学にとって最も重要な「消費的生産」概念には「個人的消費」だけでなく「生産的消費」も含まれることこそが革命的な意味を持っている。「消費的生産」という資本に対自的な賃労働の立場からの<資本・賃労働>関係が、「生産的消費」という資本の立場からのそれと異なるのは、なにも運輸・サービス部門に限ったことではなく、一般的な物質的生産部門を含むすべての産業部門に共通している。

賃労働者は、「生産的消費」過程において、資本家が行う可変資本と不変資本との結合によって資本家に命じられ疎外された形態においてではあるが、資本家の所有物である固定資本と補助材料を自らの労働力と結合して消費することによって、それらの「使用価値の有用的な働き」である「サービス」を「消費的に生産」して彼自身の人間的自然の変化をもたらす。これは資本家の「生産的消費」過程に包摂され、従属した形での賃労働者によるサービスの「消費的生産」過程である。つまり、未来社会の働き手自身による自由な連合 (Assoziation) としてのそれではなく「資本家の所有する物と物」との間の資本家による強制的結合 (Kombination) の結果「生きた酵母」として搾取対象にされるものこそ、労働者自身の人間的自然に結合される変化としての「サービス」追加による「有用労働」であり、「人間労働」なのである。

この時、労働者の人間的自然に生じる変化は二つである。労働者は対象的諸手段の使用価値と一体化することによってそれらの使用価値を実現させ、そこに対象化された過去の有用労働の社会的性格も同時に最終的に実証するのであり、だからこそ彼の「有用労働」によって新たに生産された「有用効果」に旧価値を移転することができるのであり、しかも移転する瞬間に、彼自身の生きた「人間労働力の支出」と旧価値とは結合して彼自身の人間的自然が「抽象的人間」としての「社会的労働者」へと変化し、それゆえ彼の労働が「抽象的人間労働」となることによって新価値と剰余価値を付け加えることができるのである。いいかえれば、この瞬間、彼らは多くの仲間の労働者たちとの「協業」(Kooperation) のなかでも互いに生きた労働を交流し合うが、各人はそれさえも「過去の対象化された労働」として一致した目的への部分機能である自らの「有用労働」のなかに有機的に統合・集約させ、「社会化された人間、結合された生産者」(MEW, Bd.25, S.828) となる

のであり、資本主義的「外皮」のうちにあっても「大工業の革命性」の内実をなすサービスの「消費的生产」に媒介されて「全体的に発達した諸個人」(MEW, Bd.23, SS.511-512)となりうる可能性を労働者自らの人間的自然の変化のうちに見るのである。

これによつてはじめて彼の労働が「具体的有用労働」として資本家の自然対象に変化をもたらし、それらの旧価値を移転しつつ有形・無形の「有用効果」を使用価値として生産し、かつ「抽象的人間労働」として資本家のために「有用効果」の価値と剰余価値を生産しうるのである。

ここで、多くの仲間の労働者たちの「協業」過程に家計や企業といった会計単位を異にする「顧客」の個人的ないし生産的消費過程が入り込むことこそが運輸・サービス部門の特殊性なのであり、「消費的生产」の見地からの「対自的考察」として「資本主義的サービス」の研究が「単純な労働過程」を複雑にする「有用効果」と「サービス」の「回り道」を要することも「賃労働の特殊理論」とされた所以であろう。

こうして、「生産的消費」過程の最終生産物は「有用効果」なのであって、「サービス」ではない。ところが、この「有用効果」の「消費的生产」過程の最初の成果こそが「サービス」なのであり、人間的諸能力の変化として固定されるのである。「第一の生産では、生産者自身が物象となる」(MEGA, II/1.1, S.28)とは人間的諸能力の使用価値の消費から生じる「サービス」が「有用効果」になることであり、「第二の生産では、生産者によつてつくられた物象が人になる」(Ebenda)とは「使用価値」としての「有用効果」が消費されて「サービス」として人間的自然の変化、つまり追加された人間的諸能力になるということだ。

サービス労働の労働対象を労働力と規定しながら「集团的サービス」概念を提起された斎藤重雄氏<sup>18)</sup>の見解もサービスの生産的消費と個人的消費をサービスの「共同生産」と規定された櫛田豊氏<sup>19)</sup>の見解も『資本論』の「再生産」の見地からの「生産的消費」の限界のみに依拠している。「生産資本説」の土井日出夫氏も「一点を除いて」両見解を高く評価されたが<sup>20)</sup>、「資本に対自的な賃労働」範疇に留保された「消費的生产」概念を拡充し、統一的に把握すれば、「Leben の生産」の「共同的本質」はより明確な概念規定が可能になる。

## V. サービス経済論の新たな分析枠組み；「Leben の社会的生産諸関係の総体システム」

ところで、歴史の原動力と解される物質的生産力の発展段階は、生産関係のなかでのみ実在の意味を持ちうる抽象概念である。だからこそ、マルクスはヘーゲルによつて「市民社会」という名のもとに総括された「物質的生活諸関係の総体」の解剖学を経済学に求め、「社会の経済的構造」を形成する「生活の社会的生産諸関係の総体」を第一義的に重要な「実在的土台」と規定したのである。しかも「生活を産み出す生活」としての「生産的生活」である「類的生活」は諸階級の「経済的生活諸条件」(MEW, Bd.13, S.7)に分裂したが、当時の「経済的生活」は「物質的生活の生産」に対する「非物質的生活の生産」をまだわずかしか包摂し切れていなかったために、マルクスは「物質的生活の生産様式が、社会的、政治的および精神的生活過程一般を制約する」と規定したのである。

マルクスのこの規定には現代のサービス経済化を理論化するうえで決定的に重要な概念装置の展開が予定されていたことを指摘しなければならない。

本稿は「Lebenの生産と生活過程」の構造変化、すなわち「Lebenの社会的生産諸関係の総体システム」の構造変化によって現代グローバル金融資本主義のサービス経済化を特徴づけるものであるが、旧稿[1996]はこれの学史的根拠も明らかにしている。

まず、戦前の榎田民蔵[1923.8]が惜しくも途中で放棄した「Lebenの生産と生活過程」概念の構造連関への先駆的分析を独自に再評価し、学説史上の貢献として復活させた。また、戦後は唯物史観の「生活過程」概念を「土台—上部構造」概念よりも包括的なマルクス理論の「全体性」範疇と再評価した中野徹三[1979]の功績に学んだ。さらには「生活過程」の「全体性」を包摂し始めた現代資本主義におけるサービス経済化を経済学の対象領域である「生活の社会的生産諸関係の総体」における「Lebenの生産」の発展として展開した松原昭[1985][1990]の功績にいたるまでの学史的発展もトレースしている。

それゆえ、本稿はマルクス産業構造論やサービス経済化論を展開する新たな枠組みとして、まず第一に、唯物史観の定式の「土台—上部構造」論と「生活過程」概念を統一的に把握して再発見すべきこと、第二に、これを『要綱』『序説』の「生産、交換、分配、消費」分析において示された「生産の二種類」を出発点としてたえず新たにふたたび「分配、交換、消費の二種類」へと進む「一つの総体」としての「Lebenの生産」における「諸契機の規定・被規定の相互作用」というマルクス「有機的システム」論によって動態的に把握すべきことを併せて提起したい<sup>21)</sup>。後者は『経・哲草稿』『序文』以来、『ド・イデ』『要綱』を経て『資本論』にいたるまでマルクスが一貫して探究し続けた「有機的システムの総体性への発展」(MEGA, II/1.1, S.201)や「全体の連関、個々の部分の関係」(MEW, Bd.40, S.467)と「相互作用」(MEW, Bd.3, S.38)の見地を意味している。

ここでは、とりわけ「生産的消費」過程の成果としての「売ることのできる商品」の普遍的概念である「有用効果」と「消費的生産」過程の成果としての「買うことのできる一商品」である労働力に固定される「サービス」の「相互作用」を動態化し、「Lebenの生産諸関係」をシステム把握することの重要性を強調したい。

なぜならば、社会の経済的構造を形成する「Lebenの社会的生産諸関係の総体」概念は「物質的Lebenの生産様式」と同様、「物質的Lebenの生産関係」だけでなく「社会的、政治的および精神的Lebenの生産関係」への発展が続くことを想定して規定されたものだからである。マルクスの産業構造高度化論、すなわちサービス経済化の理論的枠組みは「物質的生活」のみならず「社会的、政治的および精神的Lebenの生産諸関係の総体」までの「生産諸関係」の必然的発展として当初から論理的に準備されていたとみることができる。しかも、「Lebenの生産」が「生活過程」の「全体性」を包括するところまで発展すれば、「有機的システムが歴史的に総体性になり、それ自体また新たな発展への一契機となる」(MEGA, II/1.1, S.201)のであり、マルクス理論におけるサービス経済化は社会構成体の止揚までも包括することになる。

こうして、われわれの「サービス経済」概念は次のように具体的に体系化することができる。「物質的、社会的、政治的および精神的Lebenの生産」にまで発展した現代資本主義の「Lebenの生産」を「生産の二種類」の概念規定によってさらに具体化すれば、「生活手段の生産」(生産的消費)は「物質的、社会的、政治的および精神的Lebenの生産」

という多様かつ有形・無形の「有用効果生産」の外在化となり、「人間そのものの生産」（消費的生産）は「物質的、社会的、政治的および精神的人間そのものの生産」という多様かつ無形の「サービス」が追加され内在化された人間的諸能力の生産となる。ゆえに、「生産の二種類」の多様なカテゴリーからなる「一つの総体」概念は、「本来的な物質的生産の領域のかなた」のいわゆるサービス経済化や産業構造論に対しても新たな分析枠組みをもたらし、かつてなく自由なアプローチを可能にするはずである<sup>22)</sup>。

このような総体把握によれば、「Leben の生産」と「生活過程」のなかに「有用効果」と「サービス」の構造連関を概念的に把握することも可能になる。しかもその時成立する「総体性」は「新たな発展への一契機となる」とされていたことから明らかなように、現代グローバル金融資本主義のサービス経済化の現段階こそは、マルクス自身が想定した「総体性への発展」段階にあり「新たな発展」を迎えることになる。

まさに体制転換期としての現代グローバル金融資本主義に相応しい理論的枠組みは、マルクス自身の「生産的労働規定」である「自己目的として認められる人間の力の発展、真の自由の領域」を究極的に想定した「消費的生産」概念の確立をいまこそ必要不可欠としており、それによって「生産の二種類」における多様な「有用効果」と「サービス」の概念の複雑な構造連関をさらに自由かつ発展的に解明することが可能になる。

現代グローバル金融資本主義の発展は、いわゆるサービス経済化の進展によって物質的生活のみならず、社会的、政治的および精神的な生活とそのインフラ基盤整備の生産諸関係の総体にまでも浸透している。そこで今や、新たに形成された生産諸関係の胎内でもすでに孵化しつつある対自的「賃労働」範疇の向上により、資本主義の持続不可能性原理に対するアソシエーションの生産様式の永続性原理の拡大、および後者による前者の制限・圧倒・止揚の過程、したがって「需要供給の法則の盲目的支配」に対する「社会的洞察・先見による社会的生産の管理」の「有機的システムが歴史的に総体性となり」つつあることを最新の現実経済のなかで具体的かつ普遍的に考察しなければならない。

資本独占に伴うあらゆるビッグデータの集積・集中・独占に対する全人民的管理をいかにして実現するかが、永続経済システムへの人類史的な移行の鍵を握ることになる。

経済活動で「物質的生産」活動が重要であることはいままでもないが、「サービス」は、いわば「新しい葡萄酒」である。バイブルに由来する故事によれば「新しい葡萄酒は、新しい皮袋に入れなければならない」という<sup>23)</sup>。それは発酵が終わった古い葡萄酒と違って発酵中の新しい葡萄酒を古い皮袋に入れると、膨れ上がって皮袋が張り裂け、葡萄酒が流れ出てしまうからだそうである。

サービス研究も同じである。「資本の経済学批判」体系としての『資本論』の「生産的消費」体系という「古い皮袋」ではなく「労働の経済学」への止揚をめざす「賃労働の理論」の「消費的生産」という「新しい皮袋」をそなえた「Leben の社会的生産諸関係の総体」の中で研究しなければならないのである。

## むすびにかえて

本稿では、現代資本主義におけるサービス経済化の新たな分析枠組みとして「Leben の

社会的生産諸関係システムの総体性への構造的発展」という動態分析の方法を提示した。

そもそも「社会の経済的構造」を形成するものは「Lebenの社会的生産諸関係の総体」という「有機的システム」の「一つの総体」であり、「生産的消費」（生活手段の生産）と「消費的生産」（人間そのものの生産）という「生産の二種類」の「相互作用」をなしている。

ここで、「生産的消費」におけるサービス労働対象を固定資本と補助材料の減価償却・損耗部分と把握して、これに対象化された過去の労働のうえに新たに対象化されたサービス労働を「サービス商品」の実体をなす「有用効果」と規定し、これの「消費的生産」の成果を労働力商品の再生産をもたらす「サービス」と把握すれば、サービス論争の価値対象性と所有権移転のアポリアも解消し、「所有の経済学批判」としての『資本論』と「労働の経済学」をめざす「賃労働論」へのプラン「両極分解」の方法論的な謎も解明される。

この時、「Lebenの社会的生産諸関係」概念は「本来の物質的生産の領域のかなた」のいわゆるサービス経済化の新たな分析枠組みとして開かれたアプローチを可能にする。

「Lebenの生産」が生活過程の全体性を包括すれば、「有機的システムが歴史的に総体性になり、それ自体また新たな発展への一契機となる」が、現代の「Lebenの生産諸関係」はすでに物質的生活のみならず、社会的、政治的および精神的生活過程一般とそのインフラ基盤整備にまで浸透している。いま松原経済学と芝田実践的唯物論の統一的把握によって資本に対自的な賃労働の立場からのマルクス本来の生産的労働規定である「消費的生産」概念を理論的に拡充すれば、現代グローバル金融資本主義におけるサービス経済化はすでに資本主義的社会構成体の止揚さえ展望しうることになる。

なぜならば、「Lebenの生産」という「生産の二種類」の構造連関は、「生活手段の生産」（生産的消費）が「物質的、社会的、政治的および精神的な生活手段の生産」という多様で有形・無形の「有用効果」として外在化され、「人間そのものの生産」（消費的生産）は「物質的、社会的、政治的および精神的な人間そのものの生産」という多様で無形の「サービス」が内在化された人間的諸能力の生産として把握することが可能になり、変革の対象と主体そのものの形成を全面的に解明しうることからである。

本稿は筆者の経済理論学会第63回大会報告論文<sup>24)</sup>を素描のまま一括掲載させて頂くものである。大会では、飯盛信男氏（佐賀大学）にコメンテーターをご快諾頂き、適切なお評価と有益なコメントを頂戴した。フロアからは、高木彰氏（立命館大学）、青才高志氏（信州大学）、櫛田豊氏（青森大学）から貴重なご質問を頂戴した。また、鈴木和雄氏（弘前大学）には、分科会座長として司会進行とともに学会誌に筆者の報告・質疑の要旨もご紹介頂いている<sup>25)</sup>。紙幅の都合により、ご批評・ご質問には稿を改めてお応えすることとし、まずは御礼申し上げたい。

## 注

- 1) 枝松正行 [1999] 参照。同 [2000] や同 [1996・97・98] も参照されたい。
- 2) 具体的には、飯盛信男 [2011] [2014] と櫛田豊 [2003] [2012] 斎藤重雄 [2001] [2005] [2012] および土井日出夫 [2013] と櫛田 [2003] [2014] 斎藤 [2001] [2005] の二回の学会報告と論文による



論争を参照。

- 3) 本稿のサービス論は、枝松 [1987] の第 5 章 (未発表) と同 [1998] で若干試みたことがある。
- 4) 枝松 [1996] pp.174-188, 同 [2000] p.84 を参照。
- 5) 金子ハルオ [1966] [1998]。刀田和夫 [1993] pp.56-61 も参照。
- 6) 斎藤重雄 [1984] p.277 もこの点の重要性に注目し「共同労働、新しい生産関係」に言及されている。
- 7) 枝松 [2014] 参照。
- 8) 飯盛信男 [1985] pp.144-147
- 9) 大熊信行 [1974] p.79 しかし氏はこれが「賃労働」範疇の課題とは気付かなかった。
- 10) 枝松 [2000] は同 [1987] [1996・97・98] [1999] の総括である。
- 11) 飯盛信男 [1985] p.146
- 12) 枝松 [1998] pp.312-333, とくに pp.325-329
- 13) 「本来のサービス」「いわゆるサービス」の区別は、金子ハルオ [1966] pp.110-111 を参照。なお、斎藤重雄 [1986] p.165 も参照。
- 14) 枝松 [1998] pp.325-329
- 15) 松原 昭 [1965] [1976] [1985] [1990] および、芝田進午 [1961] [1978] [1987] 参照。
- 16) 松原 昭 [1976] pp.52-56 [1985] pp.79-83
- 17) 飯盛信男 [2014] pp.159-161
- 18) 斎藤重雄 [2001] [2005] [2012] 参照。
- 19) 櫛田 豊 [2003] [2012] 参照。
- 20) 土井日出夫 [2013] 参照。
- 21) 有井行夫 [1987] に多くを学んだが、筆者の有機的システム論の展開は独自の試みである。
- 22) 本稿が提示したサービス経済論の新たな分析枠組みは、高島善哉 [1986] に導かれた長田浩 [1989] の「もの」(財) は「物質的・社会的・精神的な財」からなり、それがさらにそれぞれ「有形財・無形財」に分かれるという最も包括的な把握と類似している。ただ、高島氏や長田氏が「政治的な財」を概念規定されないのは、それがイデオロギーと社会科学の狭間で扱いの困難な領域だからであろうか。  
しかし、急激なグローバル化の進展のなか、たとえば、「知的財産権」や「サービス貿易摩擦」が TPP や FTA の ISDS 条項によって公然と国民経済主権さえ脅かすほどの現状では、むしろ「政治的な Leben の生産」における「生産の二種類」も明確に概念化し、そもそも「Leben の生産関係」概念を外国人持株比率や国民経済計算、資金循環統計等の数値により具体化して分析・対応すべきではないだろうか。
- 23) 筑紫みずえ [1999] 参照。金融の「新しい皮袋」は「社会的責任投資」であろう。
- 24) 枝松正行 [2015.11.21] 参照。
- 25) 鈴木和雄 [2016.4] p.88 参照。なお、同 [2012] の「三極関係」分析はマルクスの「消費と生産の同一性の三重」把握や本稿の運輸業分析にも妥当可能性がある。具体的展開は他日を期したい。

## 凡例

マルクスの場合、Production や Consumption のように英語表記と独語表記の混在した表記をする場合や通常の独語表記をする場合とがあるため、本稿の引用では必要に応じて引用文の原語表記は ( ) 内に綴り方も格変化もそのまま引用し、本文中で ( ) 内に原語だけを示す場合は 1 格表記した。

*Karl Marx Friedrich Engels Werke*, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin. (引用では、MEW, Bd. ~ と略記)

*Karl Marx, Friedrich Engels: Gesamtausgabe*, Dietz Verlag, Berlin.

(引用では、MEGA, ~ と略記)

Karl Marx, *Resultate des unmiterbaren Produktionsprozesses*. Archiv.

(引用では、Resultate ～と略記)

## 参考文献一覧

- 有井行夫 [1987] 『マルクスの社会システム理論』 有斐閣
- 飯盛信男 [1977] 『生産的労働の理論』 青木書店
- [1985] 『サービス経済論序説』 九州大学出版会
- [2011] 「サービス部門の労働過程特性」『経済理論学会第59回大会報告』 立教大学大会準備委員会 HP
- [2014] 『日本経済の再生とサービス産業』 青木書店
- 宇野弘蔵 [1951, 52] 『経済原論 上下』 岩波書店
- 枝松正行 [1987] 「生活の再生産と賃労働」(修士論文、早稲田大学)
- [1996・97・98] 『『生活の生産』概念とマルクス経済学の体系』(上中下)、駒沢大学『経営学研究』第21・22・23号
- [1999] 「生活の社会的生産諸関係の総体システムと経済学の体系転換」『経済理論学会第47回大会報告要旨』 法政大学
- [2000] 「いわゆる“生命再生産”と経済学の体系転換」、二松学舎大学『国際政経』第6号
- [2003] 「アソシエーション的生産様式の基本的規定と現代的移行プロセスについて」『経済理論学会第51回大会報告要旨』 武蔵大学
- [2004] 「株式会社・協同組合と労働組合」、日本協同組合学会編『協同組合研究』第23巻第3号(通巻65号)
- [2005] 『『資本一般』に対する『特殊理論』研究の方法』『経済理論学会第53回大会報告要旨』 大東文化大学
- [2014.12.29] 「芝田先生最期の学問的問いに寄せて」『国立感染研の安全性を考える会ニュース』通算第100号
- [2015.11.21] 「Lebenの生産・生活過程とサービス概念」(報告本文)・(報告要旨)『経済理論学会第63回大会報告要旨』一橋大学大会準備委員会 HP
- [2017.1] 「サービスの消費的生産とLebenの生産による経済学のグランド・デザイン」『経済系』第270集掲載予定
- 大熊信行 [1974, 75] 『生命再生産の理論上下』 東洋経済新報社
- 長田 浩 [1989] 『サービス経済論大系—「サービス経済化」時代を考える—』 新評論
- 金子ハルオ [1966] 『生産的労働と国民所得』 日本評論社
- [1998] 『サービス論研究』 創風社
- 河上 肇 [1923.9] 「唯物史観の公式における『生産』の意義」『社会問題研究』48冊(『全集』⑬)
- [1927.8] 「唯物史観に関する自己清算(その六)」『社会問題研究』82冊(『全集』⑭)
- 櫛田民蔵 [1923.8] 「唯物史観の公式に於ける『生産』及び『生産方法』」『大原社会問題研究所雑誌』創刊号(同 [1978.6] 『新版 櫛田民蔵全集第一巻 唯物史観』 社会主義協会出版局、所収)
- 櫛田 豊 [2003] 『サービスと労働力の生産—サービス経済の本質』 創風社
- [2012] 「サービス商品の共同生産過程—飯盛信男氏の見解と他説批判を巡って」『佐賀大学経済論集』第44巻第5号
- [2014] 「サービス生産物とその経済的性格について(再論上・下)」『青森大学研究紀要』第36-3号第37-1号
- 久留間鮫造 [1930] 「マルクスの恐慌論の確認のために」『増補新版 恐慌論研究』 大月書店
- [1965] 『増補新版 恐慌論研究』 大月書店
- 斎藤重雄 [1984] 『国民所得論序説』 時潮社

- [1986] 『サービス論体系』 青木書店  
編著 [2001] 『現代サービス経済論』 創風社  
[2005] 『現代サービス経済論の展開』 創風社  
[2012] 「サービス生産（労働）過程の特性—飯盛教授の拙論批判への回答」『佐賀大学経済論集』第44巻第5号
- 佐藤金三郎 [1954] 「『経済学批判』体系と『資本論』」『経済学雑誌』第31巻第5・6合併号  
芝田進午 [1961] 『人間性と人格の理論』 青木書店  
[1978] 『現代の課題Ⅱ—現代民主主義のために』 青木書店  
編著 [1987] 『協同組合で働くこと』 労働旬報社  
鈴木和雄 [2012] 『接客サービスの労働過程論』 御茶の水書房  
[2016.4] 「経済理論学会第63回大会報告・第11分科会：『現代経済とマルクス経済学』報告」、  
経済理論学会編『季刊経済理論』第53巻第1号
- 高木幸二郎 [1956] 『恐慌論体系序説』 大月書店  
高島善哉 [1986] 『時代に挑む社会科学—なぜ市民制社会か—』 岩波書店  
筑紫みずえ [1999] 「投資家の環境意識が企業行動を変える」『月刊地球環境』Vol.30  
土井日出夫 [2013] 「運輸業の販売対象について」（報告本文）・同（報告要旨）『経済理論学会第61回大会報告』専修大学大会準備委員会 HP
- 刀田和夫 [1977.3] 「労働の対象化、物質化、凝固とサービス労働」九州大学『経済学研究』第42巻合併号  
[1993] 『サービス論争批判』九州大学出版会
- 中野徹三 [1979] 『マルクス主義の現代的探求』 青木書店  
松原 昭 [1965] 『労働の経済学—労働の社会的再生産についての研究』早稲田大学出版部  
[1976] 『賃労働と社会主義—労働の経済学研究序説』早稲田大学出版部  
[1985] 『経済原論の課題—現代社会の生活と労働』御茶の水書房  
[1990] 「現代の社会政策と経済政策」『社会政策学会研究大会 社会政策叢書』第14集
- 宮崎犀一 [1953] 「『経済学批判』の体系と『資本論』の対象領域」『経済評論』1953年4月号  
宮本義男 [1958] 『資本論研究』大月書店

Received : May, 11, 2016

Revision received : June, 28, 2016

Accepted : July, 6, 2016